

ANNUAL REPORT 2025

「個別支援」と 「社会変革」を両輪に



IKUNO TABUNKA FLAT / 2025 ANNUAL REPORT

design@ningo works

特定非営利活動法人 IKUNO・多文化ふらっと
2025年4月1日～2026年3月31日

IKUNO・多文化ふらっとの皆さまにおかれましては、地域に根差した多文化共生の取り組みを通じ、外国にルーツをもつ子どもたちとご家族に安心できる居場所を提供されていることに、心より敬意を表します。本取り組みの一助となれましたことを大変光榮に存じます。今後のさらなるご発展をお祈り申し上げます。



ロート製薬(株) かるかも基金

※「かるかも基金」は、社員の有志による積立基金と会社からの支援を合わせたものを原資とし、毎年、社会に必要とされる活動に役立てるチャリティ基金です。

いつの日か、全ての人の命と人権と平和が守られることが約束され、肌の色や文化の違いが当たり前のように相互に受け入れられて、互いに学び合い成長し合える世界が実現することを祈り求めます。そのために先頭に立って労されているIKUNO・多文化ふらっとの志とお働きを、私たちは支持します。

日本キリスト教保育所同盟
理事長 新井 純

いつも「次はどんなことをするのかな、まねできるかな」とファン目線で注目しています。施設を最大限に活用し、地域資源を結び付け、事業を通じて人のつながりを生み出し、支えていく。ダイナミックで動きが大きいけど、当事者からは決して離れない、その姿に感銘を受けています。今後、より一層互いに学び合えるような機会ができればうれしいです。

公益財団法人とよなか国際交流協会
常務理事兼事務局長 山野上隆史



ご寄付

IKUNO・多文化ふらっとの活動にご賛同いただき、ご寄付いただける方は、
ご自由な金額でのご寄付をお受けしております。
クレジットカードでのご寄付はQRコードからお願いいたします。



銀行振込でのご寄付をお考えの方は、振込後、お手数ですがメールもしくはQRコード【寄付者フォーム】より、寄付された方の＜お名前＞＜ご住所＞＜連絡先＞をお知らせいただければ幸いです。

【振込先】楽天銀行 第四営業支店(254)普通口座番号：7548640
口座名：特定非営利活動法人 IKUNO・多文化ふらっと



amazonほしいもののリストから物品を寄贈

子どもたちの日々の活動に必要な物品を寄付していただけると有難いです。
右記のQRコードからamazonのサイトへと移動します。



〒544-0034
大阪市生野区桃谷5丁目5-37 いくのコーライブズパーク A棟2階
TEL / FAX : 06-6741-1123
メール : info@ikunotabunkaflat.org
HP : https://www.ikunotabunkaflat.org/



「個別支援」と「社会変革」を両輪に、 多文化共生の未来を生野から。



代表理事 森本宮仁子



代表理事 榎井緑

将来に向けた日本社会の閉塞感が色濃く漂うなか、日本で暮らす外国人が増え続けています。今後日本社会のあり方を問うひとつの試金石として多文化共生の課題が、ますます焦点化していくのは確実です。

私たちは大阪市生野区にある多文化共生のまちづくり拠点「いくのパーク」を中心に、地域でともに暮らす外国人住民と日本人住民が互いを尊重しながら、より安心して、より自信をもって、より自由に暮らしていける地域社会を育てていきたい。そして、多文化共生の実践を地域に根づかせ、その経験を社会に広げていく「生野区モデル」の構築に寄与しようと思います。
そのために大切にしているのが、「個別支援」と「社会変革」の両輪です。

外国ルーツの子どもたちの学習支援事業や、生活課題を抱える外国人住民の不安や孤立感を和らげるための多言語相談事業など一人ひとりに寄り添う「個別支援」。
そして、現場で見えてきた課題を社会に伝え、制度や仕組みの改善につなげていく「社会変革」。
私たちは、この二つを切り離すことなく進めていきます。

「個別支援」と「社会変革」は互いがそれぞれの発展の前提となり、互いを支え合い発展させる関係にあります。「個別支援」の蓄積が、「社会変革」の根拠になります。また「社会変革」が「個別支援」の必要性を軽減させます。私たちは、地域で生まれた小さな実践や出会いの積み重ねが、やがて社会全体を変える力になると信じています。

「ふらっと」という磁場でつながった多様な人々が不条理な風に抗し、目線と重心を低くしながら前へと歩みを進めます。その中で、新たな「共生」の時空が生まれます。誰もが自分のルーツや生まれ育つ環境を選んで生まれてくることはできません。だからこそ、どのような背景を持つ人であっても希望をあきらめることなく、自分らしくありのままに生きていける社会であってほしい。私たちはこれからも、多様な人々とともに、多文化共生の未来を生野から切り拓いていきます。

団体概要

名 称：特定非営利活動法人 IKUNO・多文化ふらっと
所 在 地：〒544-0034
大阪市生野区桃谷5丁目5-37 いくのコーライブズパークA棟2階
代表理事：森本宮仁子（社会福法人聖和共働福祉会事務局長）
榎井緑（藍野大学医療保健学部教授）
理 事：金谷一郎（大阪経済法科大学客員教授／元大阪市東淀川区長）
川端麗子（神戸女子大学健康福祉学部准教授）
木村和弘（株式会社コリアジャパン代表取締役）
宋悟（当法人事務局長）
監 事：田中逸郎（NPO法人NPO政策研究所理事／元豊中市副市長）
峯本耕治（弁護士）
団体設立：2019年6月30日
法人設立：2020年10月1日
職 員：事務局スタッフ15名（非常勤職員含む）および有償・無償ボランティア登録380名

私たちの想い

「どうせムリ」から「できるかも」へ

大きな壁の前で、自分には「どうせムリ」と、一人で立ちすくんでいる人がいます。もし立場や境遇を理由に、あきらめなくてもいいときがあったら。誰もが、自分と社会の可能性を信じ、「ここで生き続けたい」と思えたら。私たちが目指すのは、そんな「できるかも」と思える社会です。前を向いて、一歩だけでも進んでみようと思えるような場所。
大阪・生野のまちで、私たちは多文化共生のまちづくりを通して、「どうせムリ」を「できるかも」に変えていきます。

VISION (ビジョン)

誰もが自分と社会の可能性を信じることができ、生き続けたいと思える社会

国籍、言語、境遇や立場、性別など——私たちは、それぞれ違う環境の中で生きています。ときに、その「違い」が理由で、可能性を狭められたり、自分を信じられなくなったり、社会に希望を持てなくなったりすることがあります。
私たちは、そうした一人ひとりの声に耳を傾けながら、誰もが「自分にはできることがある」と思えるような、自分と社会の未来を信じられるような、そして「ここで生き続けたい」と思える社会を、共につくっていきたいと考えています。

MISSION (ミッション)

境界を編みなおす

この社会には、目に見えない無数の非対称的な境界があります。年齢、性別、ことば、ルーツ、価値観……。それらが時に人と人とを分かち線となり、無関心と断絶を生みます。差別、貧困、戦争——それらは絡まりあい、ときに命をも奪う現実につながってしまいます。境界は、放っておけば、ちぢれ、もつれ、やがて大きな傷になります。だからこそ私たちは、その糸をひとつひとつ手にとって、まぜて、ときほぐして、そしてまた、新しい関係を地域・現場から編みなおしていきます。この営みは、一人ではできません。あなたと一緒に、境界を編みなおしていく道程が、私たちのめざす理想の社会への一歩になります。

沿革・受賞歴

2019年 6月 任意団体として団体設立
2020年 4月 （公財）日本国際交流センター「外国ルーツ青少年未来創造事業」助成金を受託
2020年 9月 大阪大学社会ソリューションイニシアティブ（SSI）と協力プロジェクトを開始
2020年10月 特定非営利活動法人の認証を取得
2020年12月 御幸森まちづくり協議会との連携・協力協定の締結
2021年 4月 住友商事株式会社による社員参加型社会貢献事業「100SEED」事業の一環として
伴走支援を受ける（2023年3月末まで）
2021年 9月 御幸森小学校跡地活用事業に関する活用事業者募集プロポーザルの事業予定者に選定
2021年12月 大阪市生野区役所と包括連携協定を締結
2022年 4月 当法人と株式会社RETOWNとの共同事業体により「いくのコーライブズパーク（いくのパーク）」の管理・運営を開始
2022年 4月 （公財）日本財団「子どもの第三の居場所事業」の助成金受託
2022年 7月 新しく多文化共生のまちづくり拠点となる施設「いくのパーク」へ事務所移転
2023年 1月 第13回地域再生大賞「ダイバーシティ賞」受賞 ※一般社団法人大阪コリアタウンとの共同提案
2023年 4月 第17回「大阪商工信金社会貢献賞」〈地域貢献の部〉受賞
2023年 5月 多文化共生のまちづくり拠点「いくのパーク」のグランドオープン
2023年 6月 （公財）日本国際交流センター「アウトリーチ手法による外国ルーツ住民の自立支援事業」の助成金を受託
2024年 4月 （公財）日本国際交流センター「外国ルーツ青少年の自立を支える進路・キャリア支援事業」の助成金を受託
2024年 5月 いくのパークの正門北側に「いくPAテラス」が完成
2024年 7月 生野区「令和6年度生野区における外国人住民との共生社会実現に向けた調査・施策検討業務委託」を受託
2025年 2月 第18回住友生命未来を強くする子育てプロジェクト「スミセイ未来賞」受賞
2025年 9月 内閣府 スーパーシティ型国家戦略特区「特別的教育課程による日本語指導の地域教育体制強化に向けた調査」
実証事業の開始
2025年11月 まちライブラリーブックフェスタジャパン2025「マイクロ・ライブラリーアワード」受賞
2025年12月 NPO法人アーユス仏教国際協力ネットワーク 2025年度「アーユスNGO新人賞（奨励賞）」受賞
2026年 3月 ロート製薬社員主導型寄付金プログラム「かるがも基金」寄付先として選定
2026年 3月 2026年度生野区多文化共生共創プロジェクト連携事業者募集プロポーザルの協定締結予定事業者として選定

関係団体・機関など

学校・大学、公的機関・企業など180団体以上

中高生DO-YA

これまで最も受講生が多く、賑やかな一年となりました。

ダイレクト生をはじめ、来日してまもない子ども・若者も多くつながり、それに合わせてDO-YAを最前線で担うボランティア講師も多様になりました。たくさんの留学生やルーツを持つ大学生が、講師として自身の母語や経験を活かして参加しています。

今年度の特徴の一つは、学習支援の時間での小さな居場所にとどまらず、DO-YAの横のつながりを作る取り組みを実施したこと。休眠預金活用事業で開催された「DO-YA部」では、普段小さなペアやグループで完結しがちなDO-YAに新しい風が吹き、普段は交わることの少ない受講生同士や、講師・スタッフが、自分の出身地域の料理を作るなど、一緒に何かをする空間と時間を過ごしました。

年度末に実施したDO-YA年末交流会では、講師と受講生がお互いにメッセージを書きあったり、普段とは違うコミュニケーションが生まれました。

継続参加人数 (登録者数)	年間のべ人数	講師	ルーツ
117人	4,922人	64人	8つの国・地域



見えてきた課題

子どもとボランティア講師の急増により、講師との定例ミーティングや出欠の管理、新規受講生の受け入れにあたってのマッチングなど、事務作業の増大が生じています。講師と事務局との連絡や事務の効率化を進めるなど、増大する受講生とニーズに応えられるレジリエントな体制づくりが必要です。



また、在日外国人にたいする日本社会の風向きが大きく変わり、その逆風はルーツを持つ子どもにも直接・間接に大きな影響を与えています。中学3年生・ダイレクトの受講生の全員が希望の進路を実現した一方で、一部の高校入学予定の若者が、在留資格要件の厳格化の影響を受け、帰国を余儀なくされました。ふらっとのこどもみらい事業は、そのような社会の不寛容化にあらがい、子ども・若者のための防風林であり続けることが求められています。

来年度に向けての抱負

出入国在留管理政策の急激な厳格化をはじめ、外国ルーツの子ども・若者が置かれている状況は厳しさを増しています。学習は一つの入り口ですが、私たちの役割は、学習にとどまらない丁寧できめ細やかなサポートをおこない、子どもたち自身が自分の人生を切りひらく力を取り戻すことです。逆風に動じず、さらなる質の向上を最優先課題として取り組み、引き続き居場所と学習の両立を目指します。



(事業責任者・藤井和代&金和永)

ダイレクト受験支援



2025年度は義務教育年齢を越えて来日し、中学校には在籍することなく、高校進学を目指すいわゆる『ダイレクト受験』にチャレンジする17歳前後の若者も13名、DO-YAにつながりました。社会的所属のない彼ら彼女らは、まるでエアポケットに入ったかのように、学校や教育委員会の公的支援の対象にはなりません。慣れない環境、ごくわずかな期間の中で、高校受験に関する制度を知り、内容を理解し、自分の状況を見定め、制度や学校を選んでいくプロセスをたどります。そして様々な書類を準備し、教育

委員会に通い、受験の手続きを進めていきます。同時に日本語学習や教科学習に励み、狭き門に挑みます。このような厳しい状況の彼ら彼女らにとって、DO-YAが「自分の居場所であると感じられる」「高校進学の具体的な手助け」になる場所でありたいと考え、2025年度は複数のスタッフ体制、多言語相談窓口「ともに」との連携を意識し、支援にあたりました。また同世代や同ルーツの子どもたちとの交流やイベント参加などを通して、「自分はひとりではない」と感じられる関係づくりも大切にしてきました。

見えてきた課題

ダイレクト受験支援には制度説明や進路相談、教育委員会への同行、出願手続き支援、学校説明会の同行など一人ひとりに対して非常にきめ細やかな対応が求められます。特に情報提供や相談の機会は、多言語で繰り返し確認しながら伴走する必要があること、また今年度はこれまでに経験のない他府県受験サポートや私立高校専願希望サポートの事例を経験したことから、継続的に支援を行うためには体制強化が不可欠であることを改めて感じました。



来年度に向けての抱負

支援を通して、学校にも地域にも十分につながれないまま、必要な情報やリソースにアクセスできていない若者が潜在的に存在していることが見えてきました。この課題に対する社会的認知の向上や具体支援に向けたネットワークの拡充、地域や関係機関との連携を通じたアウトリーチのあり方も模索しながら、目の前にいる一人一人に向き合いながら支援を進めていきたいと思っています。

(事業責任者・藤井和代)



外国につながる子どもの日本語教科学習 サポーター養成講座

子どもたちの育ちや学びを支える応援団を増やしたい、そんな思いから、にほんごこどもサポートと共催で、「外国につながる子どもの日本語／教科学習サポーター養成講座」を実施しています。子どもたちの現状や課題、日本語学習支援や教科学習支援の基礎、多文化共生の視点などについて、体験型・参加型の学びを通して理解を深める講座です。

2025年度は、初めて支援に関わる人を対象とした「ベーシック」に加え、実践者向けの「ブラッシュアップ」を拡充し、支援者の裾野を広げるとともに、継続的な学びと実践力向上の機会づくりに取り組みました。ベーシックでは、「外国につながる子どもの現状と課題」「自分の中のマイクログレッション」「外国語として日本語を見てみよう」「学校現場におけるやさしい日本語」をテーマに、多面的な視点から支援のあり方を考えました。また、ブラッシュアップでは、「支援の引き出しを増やそう」「日本語力に応じた支援方法」「ロールモデルとして学校文化を見つめ直す」「子どもの在留資格と進路・就労」「子ども・若者のアイデンティティをどう育むか」をテーマとし、より実践的かつ専門的な内容を扱いました。参加者同士の交流や意見交換を重視し、単なる知識習得にとどまらず、現場での悩みや工夫を共有し合う場としても機能しました。

	回 数	1回の平均参加人数	参加者のべ人数
ベーシック	全4回	20名	81名
ブラッシュアップ	全6回	14名	92名

講座には、学校教員、日本語教師、教育行政関係者、地域ボランティア、学生など多様な立場の参加者が集まり、それぞれの経験を持ち寄りながら学び合う姿が見られました。講座を通して、支援に必要な知識や技術だけでなく、「子ども一人ひとりの背景や思いに寄り添う視点」を共有し、地域の中で子どもを支えるつながりや理解を広げる機会となりました。



参加者の声



文献や本などを読んでもピンとこないようなことも、講座を通して自分が体験することで腑に落ちたり、そこから新たな気づきを得たりすることができました。

見えてきた課題・来年度に向けての抱負

受講者の満足度は高かった一方で、継続的に学び合い、相談や共有ができるコミュニティの形成が必要であることが見えてきました。また関心は高まっている現状がありながらも、実際に支援に関わる担い手や、学校・地域・関係機関をつなぐネットワークの不足も課題として見えてきました。今後は、支援者コミュニティづくり、地域全体で子どもたちを支える仕組みづくりを視野に入れながら、活動を進めたいと考えています。（事業責任者・藤井和代）



いくPAのこども食堂～てんこもり～

いくPAのこども食堂～てんこもり～は2022年9月に
「子どもたちの安心・安全な居場所」をめざしてスタートしました。

2025年度は「子どももおとなも、ともにつくる場づくり」を目標にし、以下の3点に取り組みました。

- ・地域の外国ルーツ住民のボランティア参加を促進する
- ・多言語相談事業や学習支援事業と連携し、困難を抱える子どもたちに開かれた場づくりに取り組む
- ・子どもやボランティアが役割を持って主体的に関われる環境をつくる

外国ルーツ住民がボランティアとして場を支える側に参加しました。日本語での交流が難しい人も、役割を持ちながら活動し、子どもたちは外国ルーツのボランティアに見守られながら過ごしました。また、多言語相談事業や学習支援事業と連携し、不登校などの子どもたちにとっても居場所となるよう運営しました。トラブルが起きたときには、関わるみんなで話し合いの時間を設けました。数週間にわたる対話を通じて、子どもたち自身が「この場は自分たちでつくるもの」という意識を持つきっかけとなりました。



	実施回数	登録者数	のべ参加者数	ボランティア登録数
子ども食堂てんこもり	49回	49人	992人	26人
おにぎりてんこもり	46回	25人	398人	18人

見えてきた課題

「話を聞いてほしい」「自分はこうしたい」という思いを持ちながら、気持ちをまっすぐ表現するのがむずかしい子どもたちもいます。また、そんな中で子ども同士だけで関係を築き合うまでには少し時間がかかることもあります。子どもたちにとって安心して自分を表現できる場をつくるためには、関わるおとなたちが、子どもたち一人ひとりが持つ背景に思いをはせながら、同じ目線で場をつくっていくことが欠かせません。



来年度に向けての抱負

2026年度は、「見守りが必要な子どもたちが、安心して自分の気持ちを表現できる場づくり」を更に進めます。多様なルーツを持つボランティアの活躍の場を広げながら、子どもとおとながともに場をつくる関係性を育みます。

（事業責任者・橋本真菜）



小学生DO-YA

小学生DO-YAは学校でも家でもない「第三の居場所」として、子どもが「自分で決める」ことを大切にしながら遊びや交流、体験の場を提供しています。

ボランティア、スタッフが創意工夫し、おやつ作りや工作などのプログラムや季節行事の体験など活動内容の充実を目指しました。

子ども支援の専門性を持つスタッフが定期的に関わりボランティアのコミュニケーションの場を持ちました。これまで週3回実施していたところを、8月から土曜日のみ週1回の開催と変更しました。参加者の安全を守りながら活動を継続していくための決断でした。



実施回数	登録者数	のべ参加者数	ボランティア登録数
80回	29人	720人	11人



〈フルーツポンチづくり〉

＼ ボランティアの声 ／

「子どもたちがいつも全力で来てくれるからこそ、気づけた発想や今まで思いつかなかったアイデアが出てきて、今まで悩まなかった課題にも取り組める唯一無二の場所！」

見えてきた課題



〈お茶席体験〉

日本語を母語としない来日間もない子どもが地域の子と交流する機会が少ないこと

地域に子どもたちの遊び場が少ないこと



〈セタかざりづくり〉

来年度に向けての抱負

来年はより活動内容の充実を目指し、ボランティアの主体的な関わりを活かしながら多様な参加者が安心して過ごせる場づくりをしていきたいです。
(事業責任者・金和永)



体験活動DO/CO

体験活動DO/COは「広い世界」「異なる他者」「未知なる自分」と出会うことを通じて、多様な視点や新たな発見の機会を提供することをめざして実施しています。
2025年度は、「外国につながる子どもたちがより参加しやすい体験活動へ」を目標に事業を進めました。



多言語対応ができるスタッフ・ボランティアによる個別案内の強化、当日の通訳スタッフ配置などの工夫を行いました。これにより、日本語での会話が苦手な子どもたちも積極的に活動へ参加することができました。体験活動は協力・連携団体の協力などにより成り立っています。今年度は保護者やボランティアなど、これまで以上に多くの協力をいただきました。その結果、子どもたちの気づきや学びの機会をより充実させることができました。さらに、活動への協力を通じて、法人に関わるおとなたち同士の交流が深まり、新たなつながりが生まれたことも大きな成果でした。

開催日時	活 動 名	参加者数	協力・連携団体など
6/8 (日)	田植え体験 ひまりえんに行ってみよう	子ども 13 人 おとな 11 人	ひまりえん
9/26 (金)	ピザを食べよう！	子ども 27 人 おとな 7 人	イタリアンレストラン猪飼野
9/27 (土)	Pepper と世界のことで遊ぼう	子ども 10 人 おとな 20 人	関西外国語大学
10/26 (日)	大阪コリアタウンでピカピカごみひろい	子ども 17 人 おとな 29 人	韓国大阪青年会議所
3/27 (水)	ふくろうの森 黒板づくり	子ども 5 人 おとな 4 人	ふくろうの森 ボランティア

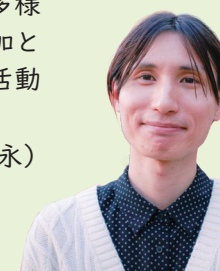
見えてきた課題

来日によって生活環境が大きく変化し、母国で親しんでいた農作業や自然の中での遊びから離れてしまった子どもたちがいます。保護者の多忙さなどを背景に、週末に外出する機会や体験活動に参加する機会が限られている子どもたちも少なくありません。子どもたちの「体験」の量や質が家庭や周囲の環境によって左右され、経験の格差が生まれている実態が、依然としてあります。



来年度に向けての抱負

外国につながる子どもたちを含めた地域の子どもたちを対象に、体験の機会に格差のある子どもたちを取りこぼさないよう、来年度も「より参加しやすい体験活動」を目指して取り組みます。多言語での情報提供や通訳体制をさらに充実させるとともに、保護者、ボランティア、企業・団体など地域の協力者とのつながりを広げながら、多様な子どもたちの参加と学びを支える体験活動を継続していきます。
(事業責任者・金和永)



いくPAの農園～ぐるぐる～

無農薬の野菜を農園ぐるぐるで育て、「育てる」「学ぶ」「つながる」をコンセプトに、多様なルーツや文化を持つ人々、子どもから高齢者まで、多文化・多世代が出会い交流できる場を提供しています。
2025年度も、地域ボランティアの参加のもと、こども食堂への食材提供を行いました。
また、毎月第2土曜日に朝市を開催し、「いくのパーク」の認知向上にも寄与しました。



活動回数	のべ参加者数
47回	261人



マザーファームである大阪・富田林にある「ひまりえん」さんの指導のもと、ぐるぐるで育った野菜たちは安心・安全無農薬の美味しい野菜です。
その野菜を育てるために基礎となるふかふかの土づくりを目指してきました。
植え付け前から石灰、たい肥、肥料を順に混ぜてなじませる基本の作業を欠かさず行ってきた結果、とてもよい野菜たちができました。
またイタリアンレストラン猪飼野さんからいただいた有機馬糞なども積極的に活用し、前年度よりも良い土になっています。トマトの「2本仕立て」など省スペースで効率的に収穫できる栽培方法をチャレンジ中です。

見えてきた課題

常に雑草との闘いです。とくに夏場は雑草がひどくなってくるため、収穫作業のあとに全員で雑草を刈るイベントを行いました。また今年度はマルチを全体的に敷くなどの対策も行いました。

来年度に向けての抱負

今年度は京都大学大学院農学研究科の学生さんがぐるぐる農園に関わり、地域に開かれた農園がどのように多文化共生社会の構築に関わることができるのかについて研究し論文発表してくれました。ぐるぐる農園がさらに地域に向けて広がることを願っています。（事業責任者・柳菜織美）



いくPAの図書室～ふくろうの森～

図書室～ふくろうの森～は、2022年9月に「だれもがのびのびと暮らせる居場所」としてスタートしました。
2025年度は「“多言語絵本のそろう図書室”としての特長を活かした広報活動を展開すること」を目標に活動に取り組みました。



開室日数	のべ利用者数	ボランティア登録数	貸室利用	イベント実施
186回	5,060人	32人	20件	15回

今年度も、定例のお話会や、ぬいぐるみのお泊り会、読書会などボランティア主導でイベントを開催しました。おおさかこども多文化センターと共催で開催した「多文化にふれる絵本のひろば」では、100名を超える人が参加しました。
住友商事からのご支援による“Tomo-Tomo文庫”を中心に、多言語の蔵書は27言語・1,159冊まで充実しました。これらの取り組みを通じて地域に暮らす外国ルーツ住民の皆さんに図書室の存在を知っていただく機会が広がり、中にはボランティアとして図書室運営に関わってくださる方も現れました。
図書室が多様な人々のつながりを育む場へと少しずつ成長しています。

見えてきた課題

多様な利用が増えるなか、放課後の小学生の利用も増えました。友達とワイワイ楽しく過ごしたい子どもや、赤ちゃんやゆっくり絵本を楽しみたい保護者など、来館者が求める過ごし方はさまざまです。同じ空間でそれぞれが心地よく過ごせるよう、関わる人たち同士の「対話」を大切にしながら居場所づくりを進めています。

来年度に向けての抱負

ボランティアのみなさん、図書室を利用する子どもやおとななど、「多様な地域のみなさんといっしょに楽しみながら図書室を育てていく」ことをめざします。



（事業責任者・橋本真菜&藤井和代）

ベトナムルーツの母親たちのための生活の日本語クラス～ホアマイ～

多言語相談事業を通して、子育て中のベトナムルーツ女性達が日本語を学ぶ機会がなく、地域で孤立しがちであることが分かりました。当事者からの要望をもとに、日本語を学べてコミュニティとしても機能する日本語クラス～ホアマイ～を立ち上げました。
週に1回のクラスには、子どもを連れて参加することができ、学習者同士のつながり作りも大切にしています。



実施回数	登録者数	のべ参加者数	ボランティア登録数
49回	13人	244人	17人

学習者の入れ替わりもあり、今年は計13名が参加しました。ボランティアの参加も徐々に増え、世代や立場を越えた交流が広がる、笑いの絶えない教室となりました。
ホアマイは、日本語を学ぶ場であると同時に、人とつながり安心して過ごせる居場所として少しずつ育ってきました。
一人ひとりの暮らしに寄り添いながら、共に学び合う教室の土台を築くことができた一年でした。

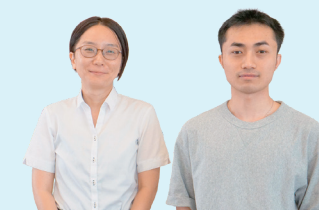
見えてきた課題

子育て中の女性たちは非常に多忙です。子どもの体調不良や仕事の繁忙期には、遅刻や欠席が増えることもあります。そのような環境的な要因によって学びが中断されないよう、教材を工夫したり、会話の時間を増やしたり、イベントを設けたりするなど、無理なく学び続けられ、モチベーションを保ちやすい場づくりに取り組みました。



来年度に向けての抱負

学習者からの「ここに来たらみんなに会える」「元気になれる」という声が、スタッフの大きな励みになりました。来年度も、日本語会話の学習を進めながら、子育て中の女性たちの孤立を解消し、社会とのつながりを育む場として、学びと交流のある教室づくりを目指していきます。



（事業責任者・橋本真菜&チャン クオック バオ）

クロッシングフェス×いくの万国夜市 —人が混ざると、まちは少しずつ変わっていく—

「このイベントも、まちづくりそのものだと思っています。」

2025年度はクロッシングフェス1回、いくの万国夜市4回を開催しました。

今年はクロッシングフェスと夜市が重なる一日に、クロワッサンサーカスのみなさんが来てくれました。



2025年度実績（共催：株式会社 RETOWN）

第11回いくの万国夜市（7月12日）

第12回いくの万国夜市・第4回クロッシングフェス（10月11日・12日）※

第13回いくの万国夜市（11月8日・9日）

第14回いくの万国夜市（3月14日）

年間参加者合計：4,302名

※フェスは12日のみ



気がつけば、ベトナムチームとサーカス団が仲良くなっている。そんな場面が、このイベントでは自然に起こります。

ふだんの日常では、なかなか交わらない人たちが出会い、笑い、何かを一緒に楽しんでいる。その景色を見ていると、「まちって建物や道路じゃなくて、そこに暮らす人がつくっているものなんだな」と強く感じます。

ステージでは、大阪わかば高校の外国ルーツの高校生たちが、友達同士でギターを片手にネパールのポップソングを披露してくれ、屋台では、学習サポート教室に子どもを通わせるお母さんが、本気のベトナム料理で会場を盛り上げてくれていました。



準備は大変です。雨の日もあります。

当日は毎回てんてこ舞いです。

でも、子どもたちの笑顔や、初対面同士だった人

が自然に話している姿を見ると、

その景色に何度も惹きつけられてしまいます。

このイベントには、言葉にしきれない

「またやりたくなる感覚」があります。

会場で、いつもの人にも、いつもじゃない人にも出会う。

歌や料理や文化に出会う。

そんな小さな出会いが、誰かの中の

「できるかも」を増やしていく。

私たちは、これからもそんな風景を

生野でつくり続けていきたいと思ひます。



「共に生きるって、難しい理屈ではなく、誰かと笑いながら同じ空間を楽しむことから始まるのかもしれない。」

（事業担当者・上林均寿）

「いくのふらっとだいがく」等の運営

2022年に大阪大学社会ソリューションイニシアティブ（SSI）との協力プロジェクトとして、〈いくのふらっとだいがく〉を開校しました。今年度も「猪飼野小さな音楽会」開催等に取り組みました。また、2025年10月11日に大阪・関西万博会場で発表された「いのち宣言」を実現するためのアクションプラン「多様性・包摂」の素案づくりにも当法人が執筆協力を行いました。

事業名	項目・内容	
第3回猪飼野小さな音楽会	実施日	2026年1月24日
	主催	大阪大学 CO デザインセンター/いくのふらっと大学
	参加者数	30名
いくの哲学対話のレッスン	実施日	②5月18日、③8月26日
	主催	大阪大学未来共創センター、IMPACTO オープンプロジェクト
	テーマ	「どんな自分でありたいか」、「人の接し方について」
	参加者数	7名、8名
ワールドカフェ	実施日	4月4日
	テーマ	「私の幸福はどこから学びましたか？」他
	参加者数	18名
講師派遣	実施日	2025年7月11日、24日
	内容	大阪大学大学院人間科学研究科グローバル学方法論Ⅰ
いのちの宣言	実施日	2025年10月11日
	内容	いのちの宣言アクションプラン「多様性・包摂」執筆協力

わかばプロボノ実行委員会の取組

〈第4回いろんなことば&いろんなあそびdeいくのっこパーク 2025〉



事業名	第4回いろんなことば&いろんなあそびdeいくのっこパーク 2025
開催日	11月16日（日）
場所	いくのパーク多目的室
主催	IKUNO・多文化ふらっと／大阪府立大阪わかば高校／生野区役所
内容	外国ルーツ高校生らによる多言語絵本の読み聞かせ活動他
参加者	約250名

生野区内の保育園等との協力連携のもと大阪わかば高校の外国ルーツ生徒による多言語読み聞かせ活動などを実施しました。

〈大阪・生野発！希望の種リレートークVOL.3〉

事業名	大阪・生野発！希望の種リレートーク VOL.3
開催日	2026年2月14日（土）
場所	いくのパーク多目的室
主催	わかばプロボノプロジェクト実行委員会（IKUNO・多文化ふらっと／大阪府立大阪わかば高校他）
内容	第1部：外国ルーツの若者の声／第2部：リレートーク&ダイアログ
参加者	対面：61名／オンライン51名 計：112名



外国ルーツの若者の社会的存在を企業等に広く認知する機会として、「双方が出会い、互いを知り、つながる機会」を一定提供することができました。（同イベントに参加した企業数は7社）

貸室事業

いくのパークの多目的室などを貸し出しています。日々、地域の方の交流や学習の場として活用されているほか、「ぜひここで」とイベント開催の場所を選んでくださる機会も増えてきました。個人から地域の団体、教育・行政機関、NPO、企業まで様々な方にご利用いただいています。貸室利用をきっかけに初めていくのパークに来られる方も多いため、この機会にIKUNO・多文化ふらっとのこともより知ってもらえると良いと思います。（事業担当者・石田みどり）



2025年度 貸室

貸室事業	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	前年比	伸び率
利用件数	97回	172回	281回	344回	122%	22%
利用者数	1,827名	6,177名	10,335名	11,406名	110%	10%

2025年度 各部屋の利用件数・利用者数

貸室事業	多目的室	図書室	事務所スペース	多言語相談室	合計
利用件数	287回	20回	14回	23回	344回
利用者数	10,573名	253名	368名	212名	11,406名
売上	1,425,210円	55,620円	53,250円	123,200円	1,657,280円

いくPAの多言語相談室～ともに～

【個の尊重・エンパワメント】 困りごとを支援し、人々と“ともに”生きる
 【地域の拠点】 “共生のとりで”をつくる
 【仕組みづくり】 “多文化共生のまち”をつくる

1. 相談件数等の定量データ

	ベトナム語	中国語	英語・日本語	2025年度 計	2024年度 計	前年比
相談件数（のべ）	225件	206件	39件	470件	276件	170%
相談人数（実数）	127人	76人	9人	212人	138人	154%



(1) 中国語相談 担当：明範 祐利

進学や学習支援に関する相談がとて多く、その他、在留資格に関する相談、鬱や不安等のメンタルヘルスに関する相談も寄せられ、外国ルーツの子どもたちを取り巻く教育課題と、家庭の在留・生活基盤に関する課題が複合的に現れる傾向が見られました。
 その背景には、在留制度改正に対する不安や情報不足に加え、生活基盤の安定確保に対するニーズの高まりが大きく影響していると感じます。

(2) ベトナム語相談 担当：チャン クオック バオ

日常生活に必要な日本語を十分に習得できないまま、結婚を機に来日し、社会的に孤立・周縁化されている「外国人女性・母」からの相談が多く寄せられました。
 そのため、保育施設の入園手続きや出産・母子保健に関する相談が半数以上を占め、日本語学習に関する相談も多く寄せられました。これらを通じて、日本語教室等の社会資源不足と、孤立を防ぐソーシャルワークの必要性を強く感じています。



(3) 英語・日本語相談 担当：中尾 美樹

ネパール、朝鮮・韓国、フィリピン、アメリカ、シリア等、多様な国・ルーツの相談者から、進学・学習支援、在留資格、生活保護、虐待等に関する相談が寄せられました。
 相談内容の傾向から、行政手続きの複雑さや、遠方居住者への支援に伴うやり取りの長期化が見られ、他事業との連携に加え、区役所、学校、医療機関等を含めた地域連携体制の拡充の必要性を強く感じています。

2. 事業責任者の声

一人に寄り添い、ともに暮らし、まちを変える

「ともに」の開設から2年が経過し、多様かつ複合的な相談が寄せられるようになりました。その結果、外国人女性・母の社会的孤立など、「社会構造上の不利」という課題について、より切実な問題意識を抱くに至りました。
 そこで、今年度は区役所と連携し、「保育施設一斉入所受付面接における多言語相談員の通訳派遣」等に取り組むなど、地域連携を進めてきました。
 来年度は、さらに地域連携を強化するとともに、「社会構造上の不利」の解消に向けたソーシャルワークとしての「多文化共生のまちづくり」を推進していきます。

（事業責任者・水原修平）



キャリア支援事業

外国ルーツの若者が社会の中で孤立することなく、自らの可能性を見出し、
 多様な進路や社会参加につながることを目指し、
 居場所づくりや社会参画を支える「エンパシード事業」と、
 進学・就労支援に取り組む「ポジドリ事業」を実施しました。

エンパシード事業 居場所活動「DO-YA部」

活動回数
8回
 のべ参加者数
61人

外国ルーツの若者がつながり、交流できる居場所を運営しました。学習支援事業と連動しながら、スポーツや料理などの活動を実施する中で若者同士の交流が生まれ、自分たちで企画を考え実行する機会にもつながりました。



エンパシード事業 社会参画活動（キャンププロジェクト・宿題プロジェクト）

子どもたち対象の「サマーキャンプ@いくのパーク」や「得意なことばで夏休み宿題プロジェクト」を若者主体で実施しました。
 企画立案から運営まで担うことで、主体性や協働する力を育む機会となりました。

活動回数
11回
 主体となる若者数（実数）
13人
 のべ参加者数
244人

ポジドリ事業 進学ガイダンス・進路相談会

2回目となる2025「外国につながる若者のための大学・短大・専門学校進学ガイダンス」を開催しました。
 今年度は新たに専門学校にも呼びかけ、15校が出展。若者や保護者が進学情報に直接触れ、相談できる場を提供しました。外国ルーツ生徒向け特別入試制度の導入・拡充に向け、学校への働きかけにも取り組みました。
 また、子どもと保護者のための進路相談会も実施しました。

【2025「外国につながる若者のための大学・短大・専門学校進学ガイダンス」】

日時	9月20日（土）13：00～17：00
場所	いくのパーク体育館
内容	出展校によるプレゼン、個別相談など
参加校	大学8校、短大4校、専門学校3校
主催	IKUNO・多文化ふらっと
協力	大阪市生野区役所
後援	大阪府教育委員会、大阪府教育委員会

	開催数	参加者数	進学ガイダンス参加校
進学ガイダンス	1回	64人	15校
進路相談会	1回	6人	—



ポジドリ事業 出会い・知り・つながる場の創出

外国ルーツの若者と企業が出会い・知り・つながる場として
「希望の種リレートークVol.3 ～外国ルーツの若者の声／まなび・はたらく未来へのバトン～」を実施しました。
(詳細はまちづくり事業②を参照)

見えてきた課題

外国ルーツの若者の存在や可能性に対する社会的理解は依然として十分ではなく、進学・就労を支える制度や受入れ環境の整備も十分ではありません。その結果、当事者が必要な情報や機会につながりやすく、選択肢が限られる状況が続いています。

来年度に向けての抱負

居場所づくりから社会参画、進学・就労支援までを連続的に展開し、外国ルーツの若者一人ひとりの状況やニーズに応じた「つながる」「挑戦する」「将来を考える」機会をさらに広げていきます。また、当事者への支援にとどまらず、企業や地域社会への理解促進と多様な関係機関との連携を通じて、キャリア支援を推進します。(事業責任者・橋本真菜)



施設の視察・講演派遣等の実施

多文化共生×まちづくり×教育など重層的な社会課題を内包する「いくのパーク」及び当法人の活動への視察または講師派遣による講演等は今年度も継続して増え、133件となりました。
大阪に限らず全国から大学のゼミ、地方公共団体・議員、企業等の多様な職種・セクターの参加者となりました。
またNHK Eテレ『toi-toi』への出演(2回)および新聞などのマスメディアへの掲載、他団体の広報誌への原稿執筆など20の広報媒体に当法人の活動が取り上げられました。

その他(連絡会等への参加)

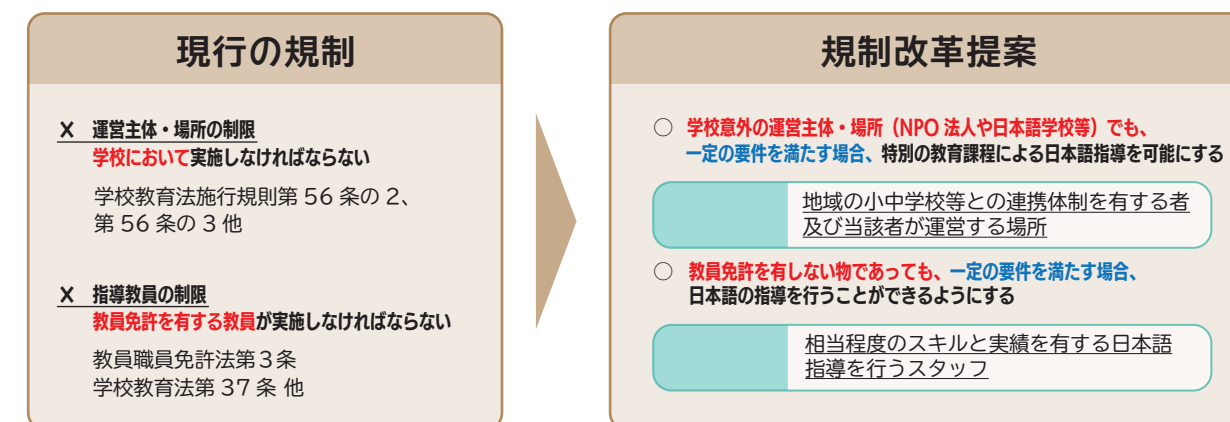
以下の連絡会等へ加盟し、原則会議・イベント等に積極的に参加することで、地域内の他団体等のネットワークの拡充に努めました。
生野区NPO連絡会／生野区ボランティア・市民センター(生野区社会福祉協議会)／生野区学童期こども支援連絡会／大阪市内第三の子どもの居場所連絡会

スーパーシティ型国家戦略特区(大阪府・市) 内閣府「先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業」 ～「特別の教育課程による日本語指導の体制強化に向けた調査～」

(代表者)特定非営利活動法人 IKUNO・多文化ふらっと
(構成員)関西電力送配電株式会社、株式会社Unyte(自治体)大阪府、大阪市

(1) 事業概要

外国にルーツを持つ児童生徒の増加により、「特別の教育課程による日本語指導」を必要とする児童生徒への指導体制がひっ迫している地域課題を踏まえ、新たな指導体制の実現に向けた規制・制度改革に関する実証調査事業を行い、「学校以外の運営主体・場所において」、「教員免許を有しない者」が実施する「日本語指導」の有用性等を検証しました。



(2) 調査結果

学校を中心とした地域教育体制の構築に向けて、当法人、学校・市教育委員会、大阪府・大阪市・生野区役所、民間企業等の関係者が連携し、Web3技術を活用した「地域全体で支える新たな教育実践の仕組み」の実証を行いました。これにより、関係者間での安全かつ迅速な情報共有が実現するとともに、日本語授業や学校生活に関する情報の蓄積・共有を通じて、児童生徒一人ひとりの状況に応じた効果的な日本語指導が可能となりました。
その結果、日本語能力の向上や高い満足度が確認され、本教育体制が現行制度と同等以上の教育の質を担保できることが示されました。また、本調査結果等をもとに、学校以外の場所における日本語指導の実施や登録日本語教員等の活用可能性など、国家戦略特区特区WGヒアリングにおいて、今後の規制・制度改革の実現に向けて文部科学省等と議論を進めることができました。

(3) 事業責任者の声

大阪市生野区に限らず、全国各地で外国ルーツの児童生徒が急増しており、学校現場だけでは対応には限界が生じています。本事業では、学校と地域が連携した新たな教育モデルのパイロットプロジェクトとして実証を行いました。今後も、「多文化共生のまちづくり」の実践として、教員の負担軽減と児童生徒の最善の利益の実現に向けて、地域とともに支える教育体制の構築と規制・制度改革を進めていきます。(事業責任者・宋悟)



公民連携による生野区多文化共生共創プロジェクト実施に向けた「共創チーム」の選定

2025年3月末に生野区「令和6年度 外国人住民との共生社会実現に向けた調査・施策検討業務」に関する報告書を提出し、多文化共生に関わる9分野・121施策案を提言しました。同報告書の提出後、当法人が主催し生野区役所等が共催するなか、2026年1月18日に、「大阪・生野発！シンポジウム多文化共生施策とまちづくり〜外国人住民と共生社会実現に向けて〜」を開催し、報告書の内容等について深める議論を行いました。



©JCIE

生野区役所は調査事業の結果を踏まえて、「生野区の多様な国籍や文化的背景を持つ住民が互いに理解し合い、外国人住民が地域社会に参画できる環境づくりを構築し、共生社会の実現及び生野区全体の地域活性化を図ることを目的とする「生野区多文化共生共創プロジェクト」の実施を計画し、そのカウンターパートナーを公募プロポーザルで募集し、2026年3月に当法人が選定されました。今年度前期は「共創プロジェクト」を推進していく「チーム」編成や事業内容などについて議論が進められる予定です。同プロジェクトの展開を通じて、生野区における多文化共生の地域内循環の仕組みづくりを目指します。

＜生野区における多文化共生の地域内循環の仕組みづくり＞



2025年度財務報告

2025年4月1日～2026年3月31日

今年度のハイライト

内閣府「令和7年度 先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業」を受託し、事業収益が増加しました。また、事業費の業務委託費の増加分に、本受託事業の再委託費が含まれています。

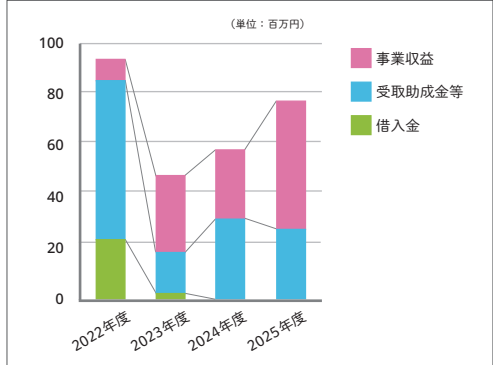
事業収益は、主にテナント収益、学習支援事業収益、受託事業収益、屋上BBQ事業収益、貸室収益で構成されています。

25年度より計上方法を変更し、これまで水光熱費や地代家賃など各費目に分散していた、当法人が負担する分の共同事業体の運営費用を、「共同事業体運営費精算」の費目をたてて、よりわかりやすく見えるように表記しました。

25年度より消費税課税事業者となりました。紙面の都合上、租税公課は管理費のその他にまとめて計上されていますが、詳細な財務諸表をwebサイトにて公開しています。

科目	前年度 (24年度)	今年度 (25年度)
経常収益		
1.受取会費	375,000	505,000
2.受取寄付金	5,559,103	2,791,694
3.受取助成金等	31,189,493	27,194,785
4.事業収益	26,826,250	49,652,495
5.その他収益	1,170,808	1,783,974
経常収益 計	65,120,654	81,927,948
経常費用		
1.事業費		
(1) 人件費		
給料手当	15,917,008	21,041,320
法定福利費	1,742,520	2,390,414
(2) その他経費		
業務委託費	16,309,412	29,711,774
謝金	149,000	680,266
旅費交通費	2,251,549	2,925,867
地代家賃	2,876,016	2,488,104
消耗品費	716,120	1,107,602
印刷製本費	717,697	794,718
食材費	217,647	279,052
通信運搬費	1,180,065	71,839
支払手数料	127,550	447,287
共同事業体運営精算		5,572,123
その他事業費	197,310	442,044
事業費 計	42,401,894	67,952,410
2.管理費		
給料手当	480,000	1,341,023
法定福利費	128,589	210,106
その他	11,405,344	10,710,819
管理費 計	12,013,933	12,261,948
経常費用 計	54,415,827	80,214,358
当期正味財産増減額	10,704,827	1,713,590
法人税 (一)	3,261,600	1,641,800
税引き後当期正味財産増減額	7,443,227	71,790
前期繰越正味財産額	57,940,425	65,383,652
次期繰越正味財産額	65,383,652	65,455,442

収入の推移 (4期)



・公益財団法人日本国際交流センター (JCIE) を資金分配団体とする休眠預金活用事業の実行団体として、20年度～22年度、23年度～25年度、および24年度～26年度にわたって、3つの事業助成を受けました。出口戦略として、さらに積極的に自己資金・収益事業の開発、行政委託の開拓と仕組みづくりを行なっていきます。

・皆様のご寄付に支えられ、認定NPO法人の申請が可能となりました。社会的なニーズの高い事業を安定的に実施するための基盤を強化すべく、26年度中の認定NPO法人取得を目指します。